

価格以外に関する評価項目

資料2

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	様式番号	
財務体質等	自己資本率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※自己資本÷総資本×100	様式3	
		◆20%以上	12点			
		◆10%超から20%未満	8点			
		◆0%超から10%未満	4点			
		◆0%	0点			
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※流動試算÷流動負債×100	様式4	
		◆150%以上	8点			
		◆100%以上150%未満	4点			
		◆100%未満	0点			
	経常利益の状況	総合的な成長を評価		※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない ※経常利益の証拠書類も提出	様式5	
		◆3ヶ年とも前期より向上	12点			
		◆3ヶ年のうち2年が前期より向上	8点			
		◆3ヶ年のうち1年が前期より向上	4点			
		◆3ヶ年とも前期より向上せず	0点			
地域精通度	過去3ヶ年の決算状況(赤字の有無)	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類も提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	様式6	
		◆赤字なし	12点			
		◆3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	8点			
		◆3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	4点			
		◆3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点			
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類も提案 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。	様式7	
		◆営業キャッシュフローが0円超	6点			
		◆営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を作成	0点			
		◆府内に本店あり	4点			
		◆府内に支店、営業所等あり	2点			
		◆府内に本店、支店、営業所等なし	0点			
市への社会貢献度	企業の所在地	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする	様式8	
		◆協定締結あり	4点			
		◆協定締結なし	0点			
企業の実績・能力	企業の同種・類似業務の実績	企業の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、PFI事業者選定支援業務をいう ※「類似業務」とは、PFI導入可能性調査委託業務をいう ※「同規模」とは、受託実績5百万円以上をいう	様式10	
		◆同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	14点			
		◆同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	7点			
		◆類似業務の業務受託実績あり	3点			
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」の内容とは、建築技術関係、法務関係、財務関係等をいう	様式11	
		◆資格あり	5点			
		◆資格なし	0点			
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※統括責任者が、責任者として同種業務に従事した実績を評価 ※配置予定従事者が、2年以上同種業務に従事した実績を評価		
		◆責任者として同種業務に従事した実績あり	12点			
		◆同種業務に従事していた実績あり	6点			
		◆類似業務に従事していた実績あり	3点			
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務に従事した実績なし	0点			
		同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※「専門知識等」の内容とは、PFI等の民間活用型事業手法に関する知識をいう		
		◆専門知識等あり	5点			
		◆専門知識等なし	0点			
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	5点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する	様式12	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	3点			
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成及び業務内容を評価	25点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する	様式13	
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証（9001）の取得あり	3点	※入札告示日現在の取得状況とする	様式14	
	苦情処理体制	品質ISO認証（9001）の取得なし	0点			
男女協働参画の実現への取組み	育児・介護の休暇休業制度への取組	苦情処理体制の整備状況を評価	3点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）	様式15	
		出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点			
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	3点	※育児介護休業法の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。		
地域活動への取組	事業者のボランティア活動への取組状況	ボランティア活動の実績の有無とその内容を評価	3点	※事業者として、広く地域社会のため無償で行うもの 【活動例】・会社周辺道路、公園等の清掃、草刈り・福祉施設への慰問・防犯パトロール等 ※活動地域は本市の内外を問わない	様式16	
	従業員のボランティア活動への支援	従業員のボランティア活動に対する支援措置制度がある	3点			
		従業員のボランティア活動に対する支援措置制度がない	0点	※就業規則等の確認できるものを提出		
災害事等における業務体制	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	3点	※提案書の提出	様式17	
人権問題への取組	人権問題への取組	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等の提出	様式18	
実施方針等	実施方針、フロー及び工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	25点	※【業務理解度】 ・目的、条件、内容の理解度が高く、優れている ※【実施手順】 ・課題分析及び解決の実施フローの妥当性高く、工夫が図られ、優れている ※【その他】 ・品質確保・向上を目的として照査における具体的な手法・工夫等が優れている	様式19	
特定提案等	本業務に関する提案	次の内容に対する提案を評価 ・交通広場（バスロータリー・タクシーターミナル）の利用料収入に関する提案（事例を踏まえ、実現性について）	25点			
			200点			